

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

研究は申請者のリードによって行われたが、共同研究者として、小林範久・株式会社 PresentSquare 代表にも参加いただくことになった。

研究の発表の場の一つとして、University of Lausanne の Yves Pigneur 教授をゲストにして、2019年4月5日に「デジタル化への4つの対応戦略」と題してシンポジウムを行った。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名): 根来 龍之・早稲田大学・教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名): 小林範久・株式会社 PresentSquare 代表

研究課題名: デジタル時代の事業戦略論の構築

研究期間: 2018年4月1日 ~ 2019年8月31日

概要:(1,000字以内で記述) 今回の研究課題は、デジタル化の進展によるビジネスのサービス化、コンテンツのデジタル配信、ハードのコモディティ化等が促進する産業構造の変化に対応する新しい事業戦略論の構築を目的にするものであった。

成果として提出する論文では、デジタル系ハードウェアの製品戦略を深堀した。具体的には、アプリ(ソフトウェア)、コンテンツが利用可能という意味で広義のデジタル系ハードウェア製品を対象に、レイヤー構造の選択について議論する研究を学会論文(経営情報学会誌)として発表した。この論文では、具体的には、(1)ハードウェア製品にはどのようなレイヤー構造があるか、(2)どのような要因がレイヤー構造の変化を促すか、(3)レイヤー構造をどのように決めるべきか、の3点について論じた。これら3点について議論することは、ハードウェア企業が自社製品のレイヤー構造を決める上での示唆を与える。結論として、(1)ハードウェアにおけるレイヤー構造は、5つに分類しうること。(2)レイヤー構造の変化を促す要因は、各レイヤーに対して多様性が求められるためであること。(3)レイヤー構造の決定の際には、ハードウェアの「製品要因」、「OS要因」、「競争要因」の順に考慮すべきであると主張した。

上記に加えて、本助成の成果としての提出物とはしないが、研究課題に関連する研究として、デジタル化による産業構造の変化に対応する新規参入企業の戦略、既存企業の対応戦略について、一般向けの書籍(単著)としてまとめた。この書籍では、既存企業は、デジタル化による既存アナログ製品・サービスと新規のデジタル製品・サービスのカニバリ(共食い)がある場合について、対応が難しくなる理由を「戦略の主観的可能領域」が狭くなる現象として概念化した。その上で、既存事業へ組織が最適化しているが故に新規事業が困難になる状況を克服するための「両利きの経営」の必要性について論じた。

\* 研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します